



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社
コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 寺本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,645	3.4	2,548	7.8	2,812	10.6	2,453	68.0
24年3月期	27,702	0.5	2,363	△12.8	2,543	△8.4	1,460	△12.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,786百万円 (82.8%) 24年3月期 1,524百万円 (△5.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134.98	133.56	10.9	8.2	8.9
24年3月期	80.38	79.66	7.0	7.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,138	23,679	67.0	1,294.26
24年3月期	33,124	21,459	64.4	1,174.24

(参考) 自己資本 25年3月期 23,526百万円 24年3月期 21,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,228	3,418	△1,242	9,568
24年3月期	1,713	△1,634	△964	5,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	544	37.3	2.6
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	636	25.9	2.8
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,970	2.3	1,390	△6.4	1,400	△11.8	890	△10.4	48.96
通期	29,760	3.9	2,690	5.6	2,700	△4.0	1,720	△29.9	94.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	21,770,719 株	24年3月期	21,770,719 株
25年3月期	3,592,829 株	24年3月期	3,605,197 株
25年3月期	18,175,310 株	24年3月期	18,165,531 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,626	3.3	2,575	9.2	2,761	10.1	2,401	68.9
24年3月期	27,706	0.5	2,357	△13.6	2,507	△10.9	1,422	△16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	132.15	130.76
24年3月期	78.30	77.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	35,430		23,960		67.2		1,309.75	
24年3月期	33,588		21,901		64.8		1,198.53	

(参考) 自己資本 25年3月期 23,808百万円 24年3月期 21,771百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,950	2.2	1,390	△5.8	1,400	△11.8	890	△10.4	48.96
通期	29,700	3.8	2,680	4.1	2,690	△2.6	1,710	△28.8	94.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景とした緩やかな回復基調が見られたものの、海外景気の下振れ懸念並びに中国との外交問題による関係悪化などの影響により経済活動の先行きは不透明な状況が続きました。そうした中、昨年末の政権交代により、新政権の掲げる金融緩和等の経済政策などから円安及び株価上昇がみられ、デフレ脱却と景気回復が期待されております。しかしながら、雇用や設備投資を伴う本格的な回復には至っておらず、先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、2012年度の診療報酬改定により検体検査実施料は、微生物検査及び遺伝子検査等において引き上げられたものの、生化学検査及び血液検査等においては引き下げられ、全体としてはほぼ横ばいとなりました。引き続き国の医療費抑制策により厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化と合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、欧米諸国を中心に海外展開の拡大を図ってまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は286億45百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬※は、薬剤感受性検査用試薬のうち「フローズンプレート「栄研」」・「KBディスク「栄研」」の売上が伸び悩んだものの、「ドライプレート「栄研」」の売上が伸長し、また、ノロウイルス感染性胃腸炎の流行により平成24年11月に発売した迅速検査試薬「イムノキャッチーノロ」の需要増があり、46億24百万円（同1.8%増）となりました。一般検査用試薬は、全自動尿分析装置用の専用試験紙「ウロペーパーαⅢ「栄研」」の売上が伸長し、20億22百万円（同2.5%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、便潜血検査用試薬の国内・海外での売上増や自動分析装置用試薬である「LZテスト「栄研」」及び東ソー株式会社から導入・販売している「AIA関連試薬、HbA1c試薬」の売上が堅調に推移し、156億52百万円（同3.6%増）となりました。生化学的検査用試薬は製品全般で売上が伸び悩み6億95百万円（同5.9%減）、また、器具・食品環境関連培地は、ほぼ横ばいの23億53百万円（同0.3%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、医療機器及び遺伝子検査（LAMP法）関連製品ともに伸長し、32億96百万円（同11.0%増）となりました。

海外向け売上高については、便潜血検査用試薬が売上を伸ばし、19億49百万円（同15.1%増）となりました。

費用面では、主に売上高の製品構成割合が変化したため、売上原価率は前年同期比1.4ポイント増加いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、売上高比率は前年同期比1.8ポイント減少し、金額では1億92百万円減少いたしました。

その結果、営業利益は25億48百万円（同7.8%増）、経常利益は28億12百万円（同10.6%増）となりました。なお、特別利益としまして、本社建設用土地を譲渡した売却益9億91百万円を計上したため、当期純利益は24億53百万円（同68.0%増）となりました。

※前連結会計年度まで製品の種別別区分の名称として表示しておりました「細菌学的検査用試薬」は当連結会計年度より「微生物検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種別別区分の内容に変更はありません。

次事業年度の見通し

次期のわが国経済は、緊急経済対策の効果が公共事業を中心に顕在化すること、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が回復することなどから、高めの成長が続くと考えられますが、臨床検査薬業界におきましては、国の医療費抑制策により厳しい経営環境にあり、各企業はより一層の経営の効率化と合理化及び積極的な海外展開が求められる状況が続くと考えられます。このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内市場での主力製品のさらなるシェア拡大に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬の市場展開の加速、遺伝子検査（LAMP法）製品・ライセンスのグローバル展開、中国での生産・販売体制の強化など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は297億60百万円（前年同期比3.9%増）を見込んでおります。営業利益につきましては、26億90百万円（同5.6%増）、経常利益は27億円（同4.0%減）といたしました。当期純利益につきましては当連結会計年度には特別利益に本社建設用土地の売却益を計上いたしましたが、次期は特別利益、特別損失とも大きな金額は見込んでおらず、17億20百万円（同29.9%減）としております。

なお、海外向け売上高は、24億60百万円（同26.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は20億14百万円の増加、負債は2億5百万円の減少、純資産は22億19百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から67.0%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、主に現金及び預金が本社建設用土地の売却により42億73百万円増加、受取手形及び売掛金が1億28百万円増加、商品及び製品等の増加によりたな卸資産が8億69百万円増加しております。有形固定資産においては、主に土地売却により35億63百万円減少しております。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が4億84百万円増加、長期借入金が返済により4億72百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が18億51百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億3百万円増加し、当連結会計年度末には95億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、22億28百万円の増加（前連結会計年度は17億13百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加により1億20百万円の減少、たな卸資産の増加により8億62百万円の減少及び、調整項目である有形固定資産除売却損益9億64百万円を控除したものの、仕入債務の増加により4億82百万円の増加及び、税金等調整前当期純利益が37億40百万円あったことによります。

なお、減価償却費は10億40百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、34億18百万円の増加（前連結会計年度は16億34百万円の減少）となりました。これは主に、野木事業所の新棟及び製造設備等の有形固定資産の取得による支出が9億62百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が44億33百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、12億42百万円の減少（前連結会計年度は9億64百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払が5億99百万円あったことと、長期借入金の返済による支出が4億72百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	65.8	65.5	62.3	64.4	67.0
時価ベースの自己資本比率（%）	40.2	58.1	54.0	61.0	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.8	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	647.8	636.4	184.3	70.8	109.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績を勘案しまして、普通配当金を1株15円、また本社建設用土地売却による固定資産売却益9億91百万円を特別利益に計上いたしましたので、株主の皆様へ利益還元として、特別配当金5円、合計1株当たり20円とさせていただきます。すでに平成24年12月3日に1株当たり15円の中間配当金をお支払しておりますので、年間配当金といたしましては1株当たり35円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。なお、本社建設用土地の売却によって得られた資金につきましては、減災等の立地条件を加味した新たな本社用地の取得に向けて活用いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。当社は、これらのリスクを認識した上で可能な限り発生の未然防止に努めるとともに、発生した場合、迅速かつ確実な対応に努めていく方針であります。

なお、これらのほかにも現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当連結会計年度末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

① 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、医療制度の抜本改革や2年に1回、診療報酬における薬価及び検査実施料の引き下げが継続して実施されております。

今後もこれらの医療費抑制策が推進された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 企業間の開発・販売競争

当社グループは、迅速かつ効率的な研究開発に努め、新製品開発及び製品の改良を行っておりますが、臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、他社製品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、薬事法関連法規及び品質マネジメントシステムに基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。製品に重大な品質問題が発生した場合には、回収等の措置を取る可能性があり、売上の減少、コストの増加などにより、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 重大な訴訟

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ ITシステム及び個人情報

当社グループは、業務上、各種ITシステムを使用しており、災害等のシステム障害により業務が阻害される可能性があります。また、事業展開に関連して様々な個人情報を保有しておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 工場の操業停止

当社グループの工場及び製造委託先の工場において、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には、事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開

当社グループは、北米、欧州並びにアジア地域への販売活動を積極的に展開しております。また、平成16年9月に検査薬の製造販売を主な事業の目的として、中国に現地法人を設立しております。これらのグローバル事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、政情不安または経済要因、為替レート的大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、第三者からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

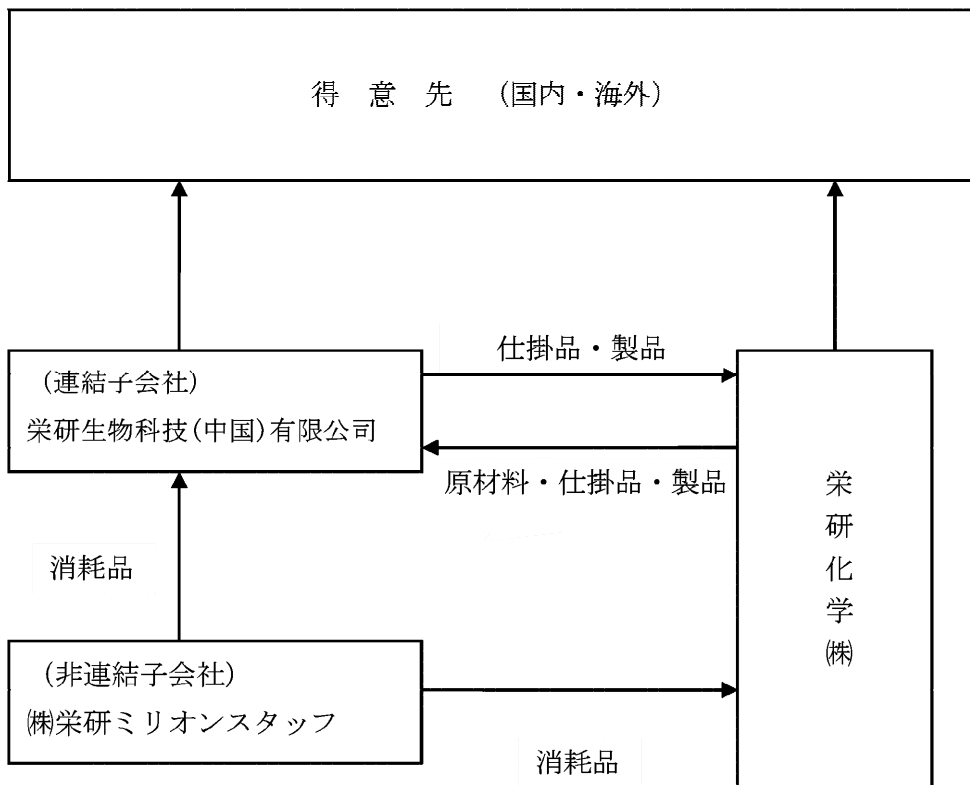
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社1社（栄研生物科技（中国）有限公司）、非連結子会社1社（㈱栄研ミリオンスタッフ）により構成されており、検査薬の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、連結子会社の栄研生物科技（中国）有限公司は、当社検査薬の加工生産及び検査薬の仕入製造販売を主な事業として営んでおります。また、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びOA機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります」を経営理念としております。この理念のもと、経営ビジョンとして「EIKENグループは、人々の健康を守るために、検査のパイオニアとしてお客様に信頼される製品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ります」を掲げ、グループ全体でこの経営ビジョンを実践することにより持続的な企業価値の向上を図り、取引先の繁栄と株主への責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高300億円、海外売上比率10%以上、連結売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としておりましたが、新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の中間期にあたる次期は、この目標を目指して、経営戦略を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立70周年を機に新経営構想として策定した“EIKEN ROAD MAP 2009”では、創立80周年にあたる2018年度を1つの目標点として捉え、グランドビジョンとして「2018年までに、検査のパイオニアとして人々の健康を守るため、グローバル企業“EIKEN”を実現する」を掲げております。その中で「臨床検査事業」、「食品・環境検査事業」の2つを事業ドメインと定め、着実な成長と収益性向上を実現し、また、次の成長を担う新規事業を創出することを目指しております。

なお、基本戦略は以下のとおりであります。

- ①国内市場での自社製品シェアアップ
- ②グローバル展開の推進
- ③コア技術の洗練
- ④生産性の向上
- ⑤市場優位性の確立
- ⑥新規事業・新規市場の創出
- ⑦戦略的提携の実施
- ⑧コーポレートブランドの向上

(4) 会社の対処すべき課題

次期は以下の点を重点課題として捉え、これらを行動計画に落とし、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて推進してまいります。

- ①グローバル化の推進
- ②高付加価値製品・サービスの提供
- ③生産性の向上
- ④人材の育成・活用
- ⑤統合リスク管理の強化
- ⑥コンプライアンスの徹底

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,295	9,568
受取手形及び売掛金	※2 9,079	※2 9,208
リース投資資産	203	239
商品及び製品	2,830	3,703
仕掛品	883	846
原材料及び貯蔵品	595	630
繰延税金資産	459	501
その他	508	595
流動資産合計	19,856	25,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,889	14,009
減価償却累計額	△9,219	△9,592
建物及び構築物（純額）	4,669	4,416
機械装置及び運搬具	4,992	4,789
減価償却累計額	△4,315	△3,889
機械装置及び運搬具（純額）	677	899
工具、器具及び備品	2,874	2,883
減価償却累計額	△2,628	△2,657
工具、器具及び備品（純額）	246	226
土地	4,447	1,006
リース資産	609	690
減価償却累計額	△262	△325
リース資産（純額）	346	364
建設仮勘定	89	0
有形固定資産合計	10,476	6,913
無形固定資産		
投資その他の資産	361	429
投資有価証券	※1 297	※1 666
前払年金費用	557	276
繰延税金資産	96	61
その他	1,485	1,503
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,429	2,501
固定資産合計	13,267	9,845
資産合計	33,124	35,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504	3,766
電子記録債務	—	2,222
1年内返済予定の長期借入金	472	472
リース債務	346	397
未払法人税等	756	844
賞与引当金	656	655
返品調整引当金	4	4
災害損失引当金	1	—
資産除去債務	0	2
その他	1,756	1,434
流動負債合計	9,498	9,799
固定負債		
長期借入金	742	270
リース債務	719	706
長期未払金	352	345
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	27	29
その他	318	303
固定負債合計	2,165	1,659
負債合計	11,664	11,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	9,981	11,832
自己株式	△3,425	△3,413
株主資本合計	21,346	23,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	280
為替換算調整勘定	△70	37
その他の包括利益累計額合計	△15	317
新株予約権	129	152
純資産合計	21,459	23,679
負債純資産合計	33,124	35,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,702	28,645
売上原価	※1 16,113	※1 17,063
売上総利益	11,589	11,582
返品調整引当金戻入額	5	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	11,590	11,582
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,226	※2, ※3 9,034
営業利益	2,363	2,548
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	7	3
受取賃貸料	140	139
為替差益	19	55
補助金収入	—	54
その他	43	42
営業外収益合計	212	301
営業外費用		
支払利息	24	20
コミットメントフィー	3	2
減価償却費	—	13
その他	5	0
営業外費用合計	32	36
経常利益	2,543	2,812
特別利益		
固定資産売却益	※4 118	※4 992
特別利益合計	118	992
特別損失		
固定資産除売却損	※5, ※6 7	※6 11
減損損失	245	—
投資有価証券評価損	3	—
退職特別加算金	—	16
賃貸借契約解約損	—	35
その他	14	—
特別損失合計	272	64
税金等調整前当期純利益	2,389	3,740
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,419
法人税等調整額	△303	△132
法人税等合計	929	1,287
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	2,453
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,460	2,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,460	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	224
為替換算調整勘定	20	108
その他の包括利益合計	※1 64	※1 333
包括利益	1,524	2,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,524	2,786
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
当期首残高	7,892	7,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,892	7,892
利益剰余金		
当期首残高	9,066	9,981
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△599
当期純利益	1,460	2,453
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	915	1,851
当期末残高	9,981	11,832
自己株式		
当期首残高	△3,425	△3,425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	△3,425	△3,413
株主資本合計		
当期首残高	20,430	21,346
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△599
当期純利益	1,460	2,453
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	915	1,863
当期末残高	21,346	23,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	224
当期変動額合計	43	224
当期末残高	55	280
為替換算調整勘定		
当期首残高	△91	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	108
当期変動額合計	20	108
当期末残高	△70	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	333
当期変動額合計	64	333
当期末残高	△15	317
新株予約権		
当期首残高	99	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	129	152
純資産合計		
当期首残高	20,451	21,459
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△599
当期純利益	1,460	2,453
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	356
当期変動額合計	1,008	2,219
当期末残高	21,459	23,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,389	3,740
減価償却費	1,016	1,040
減損損失	245	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
株式報酬費用	29	32
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	24	20
為替差損益 (△は益)	△4	△49
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△110	△964
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	△120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145	△862
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	304	△91
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	213	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108	482
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△582	63
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1	△21
小計	2,731	3,574
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△24	△20
法人税等の支払額	△1,039	△1,337
法人税等の還付額	36	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△962
有形固定資産の売却による収入	292	4,433
無形固定資産の取得による支出	△38	△114
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△130	—
定期預金の払戻による収入	—	151
その他の支出	△18	△68
その他の収入	4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286	△472
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△544	△599
その他	△133	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964	△1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880	4,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,045	5,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,165	※1 9,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

(株)栄研ミリオンスタッフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)栄研ミリオンスタッフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算（仮決算）を実地する方法によって作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました62百万円は、「為替差益」19百万円、「その他」43百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14百万円	12百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8百万円	22百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	1,921百万円	1,958百万円
賞与引当金繰入額	359百万円	362百万円
退職給付費用	231百万円	284百万円
研究開発費	2,220百万円	1,840百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,220百万円	1,840百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地、建物及び構築物	117百万円	991百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
車両運搬具	1百万円	－百万円
計	118百万円	992百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	5百万円	11百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66百万円	349百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	66	349
税効果額	△22	△124
その他有価証券評価差額金	43	224
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	108
その他の包括利益合計	64	333

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,605,174	23	—	3,605,197
合計	3,605,174	23	—	3,605,197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	129	
合計		—	—	—	—	129	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日取締役会	普通株式	326	18	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	217	12	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日取締役会	普通株式	326	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式（注）	3,605,197	132	12,500	3,592,829
合計	3,605,197	132	12,500	3,592,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加132株であり、減少12,500株はストックオプションの権利行使による減少12,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	152
合計		—	—	—	—	—	152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月26日取締役会	普通株式	326	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年10月24日取締役会	普通株式	272	15	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月18日取締役会	普通株式	363	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,295百万円	9,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△130百万円	—百万円
現金及び現金同等物	5,165百万円	9,568百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	49	49	—
工具、器具及び備品	382	343	38
無形固定資産	96	90	5
合計	528	483	44

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37	37	—
工具、器具及び備品	16	16	0
無形固定資産	9	8	0
合計	63	62	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48	1
1年超	1	0
合計	49	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	203	48
減価償却費相当額	181	43
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	189	155
1年超	20	159
合計	210	315

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	218	253
受取利息相当額	△15	△13
リース投資資産	203	239

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	519	507
受取利息相当額	△23	△19
リース投資資産	495	487

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	203	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	239	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	189	151	104	40	10

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	202	155	91	31	6

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	30百万円	3百万円
1年超	1百万円	1百万円
合計	30百万円	5百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.24円	1,294.26円
1株当たり当期純利益金額	80.38円	134.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.66円	133.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,460	2,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,460	2,453
期中平均株式数(千株)	18,165	18,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	164	193
(うち新株予約権)	(164)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,092	9,411
受取手形	※2 110	※2 102
売掛金	8,975	9,103
リース投資資産	203	239
商品及び製品	2,828	3,708
仕掛品	870	830
原材料及び貯蔵品	578	601
前払費用	93	84
繰延税金資産	457	499
その他	523	622
流動資産合計	19,734	25,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,636	12,670
減価償却累計額	△8,523	△8,842
建物（純額）	4,113	3,827
構築物	674	667
減価償却累計額	△592	△599
構築物（純額）	81	68
機械及び装置	4,759	4,510
減価償却累計額	△4,216	△3,760
機械及び装置（純額）	542	749
車両運搬具	35	34
減価償却累計額	△33	△31
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	2,864	2,871
減価償却累計額	△2,620	△2,647
工具、器具及び備品（純額）	243	223
土地	4,447	1,006
リース資産	609	690
減価償却累計額	△262	△325
リース資産（純額）	346	364
建設仮勘定	89	0
有形固定資産合計	9,867	6,243
無形固定資産		
特許権	42	30
借地権	43	33
商標権	0	—
ソフトウェア	107	80
その他	9	106
無形固定資産合計	203	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	266	636
関係会社株式	30	30
出資金	0	0
関係会社出資金	1,095	1,095
関係会社長期貸付金	240	120
長期前払費用	17	7
長期預金	500	500
生命保険積立金	146	212
前払年金費用	557	276
繰延税金資産	96	61
リース投資資産	495	487
その他	343	310
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,783	3,732
固定資産合計	13,854	10,225
資産合計	33,588	35,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,235	38
買掛金	4,299	3,756
電子記録債務	—	2,222
1年内返済予定の長期借入金	472	472
リース債務	346	397
未払金	889	898
未払費用	282	284
未払法人税等	756	844
前受金	30	0
預り金	35	51
賞与引当金	656	655
返品調整引当金	4	4
災害損失引当金	1	—
資産除去債務	0	2
設備関係支払手形	510	—
その他	—	181
流動負債合計	9,522	9,810
固定負債		
長期借入金	742	270
リース債務	719	706
長期未払金	352	345
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	27	29
その他	318	303
固定負債合計	2,165	1,659
負債合計	11,687	11,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	228	191
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	5,455	7,292
利益剰余金合計	10,352	12,152
自己株式	△3,425	△3,413
株主資本合計	21,716	23,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	280
評価・換算差額等合計	55	280
新株予約権	129	152
純資産合計	21,901	23,960
負債純資産合計	33,588	35,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,758	12,531
商品売上高	14,947	16,094
売上高合計	27,706	28,626
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,655	2,828
当期製品製造原価	5,817	6,007
当期商品仕入高	10,575	11,998
商品及び製品期末たな卸高	2,828	3,708
売上原価合計	※1 16,220	※1 17,126
売上総利益	11,485	11,499
返品調整引当金戻入額	5	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	11,486	11,499
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,128	※2, ※3 8,924
営業利益	2,357	2,575
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7	3
受取賃貸料	126	122
補助金収入	—	54
その他	43	39
営業外収益合計	181	224
営業外費用		
支払利息	24	20
コミットメントフィー	3	2
減価償却費	—	13
その他	5	1
営業外費用合計	32	38
経常利益	2,507	2,761
特別利益		
固定資産売却益	※4 117	※4 992
特別利益合計	117	992
特別損失		
固定資産除売却損	※5, ※6 7	※6 11
減損損失	245	—
投資有価証券評価損	3	—
退職特別加算金	—	16
賃貸借契約解約損	—	35
その他	14	—
特別損失合計	272	64
税引前当期純利益	2,352	3,689
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,419
法人税等調整額	△302	△132
法人税等合計	929	1,287
当期純利益	1,422	2,401

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,897	6,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,892	7,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	338	338
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	261	228
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△32	△37
当期変動額合計	△32	△37
当期末残高	228	191
別途積立金		
当期首残高	4,330	4,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,330	4,330
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,544	5,455
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	32	37
剰余金の配当	△544	△599
当期純利益	1,422	2,401
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	910	1,837
当期末残高	5,455	7,292
自己株式		
当期首残高	△3,425	△3,425
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	△3,425	△3,413
株主資本合計		
当期首残高	20,839	21,716
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,422	2,401
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	877	1,811
当期末残高	21,716	23,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	224
当期変動額合計	43	224
当期末残高	55	280
新株予約権		
当期首残高	99	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	22
当期変動額合計	29	22
当期末残高	129	152
純資産合計		
当期首残高	20,950	21,901
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△599
当期純利益	1,422	2,401
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	247
当期変動額合計	950	2,059
当期末残高	21,901	23,960

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14百万円	12百万円

(損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8百万円	22百万円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	1,897百万円	1,930百万円
賞与引当金繰入額	359百万円	362百万円
退職給付費用	231百万円	284百万円
法定福利費	424百万円	448百万円
旅費交通費	538百万円	550百万円
荷造運送費	581百万円	585百万円
研究開発費	2,220百万円	1,840百万円
減価償却費	169百万円	180百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,220百万円	1,840百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地、建物及び構築物	117百万円	991百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	117百万円	992百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4百万円	11百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	5百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,605,174	23	—	3,605,197
合計	3,605,174	23	—	3,605,197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23株は、単元未満株式の買取りによる増加23株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,605,197	132	12,500	3,592,829
合計	3,605,197	132	12,500	3,592,829

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加132株であり、減少12,500株はストックオプションの権利行使による減少12,500株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	49	49	—
工具、器具及び備品	382	343	38
ソフトウェア	96	90	5
合計	528	483	44

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	37	37	—
工具、器具及び備品	16	16	0
ソフトウェア	9	8	0
合計	63	62	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	48	1
1年超	1	0
合計	49	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	支払リース料	203
減価償却費相当額	181	43
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	189	155
1年超	20	159
合計	210	315

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	218	253
受取利息相当額	△15	△13
リース投資資産	203	239

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	519	507
受取利息相当額	△23	△19
リース投資資産	495	487

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	203	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	239	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	189	151	104	40	10

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	202	155	91	31	6

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	30百万円	3百万円
1年超	—百万円	1百万円
合計	30百万円	5百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198.53円	1,309.75円
1株当たり当期純利益金額	78.30円	132.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77.60円	130.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,422	2,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,422	2,401
期中平均株式数(千株)	18,165	18,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	164	193
(うち新株予約権)	(164)	(193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種別区分ごとに記載しております。

なお、前連結会計年度まで製品の種別区分の名称として表示しておりました「細菌学的検査用試薬」は当連結会計年度より「微生物検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種別区分の内容に変更はありません。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	3,858	99.3
一般検査用試薬 (百万円)	2,165	97.2
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,044	111.7
生化学的検査用試薬 (百万円)	68	95.2
器具・食品環境関連培地 (百万円)	374	36.3
その他 (百万円)	438	127.8
合計 (百万円)	13,948	100.6

(注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	635	102.7
一般検査用試薬 (百万円)	4	101.8
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,203	116.8
生化学的検査用試薬 (百万円)	291	92.2
器具・食品環境関連培地 (百万円)	1,605	140.1
その他 (百万円)	2,188	99.4
合計 (百万円)	11,929	114.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	4,624	101.8
一般検査用試薬 (百万円)	2,022	102.5
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	15,652	103.6
生化学的検査用試薬 (百万円)	695	94.1
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,353	99.7
その他 (百万円)	3,296	111.0
合計 (百万円)	28,645	103.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。